

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	国民年金事務費 〔国民年金事業〕		部	健幸いきいき部			係	高齢者医療年金係			
			課	保険年金課			課長名	吾郷 真利			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	77 ページ			
	施 策	施策2 — 4 社会保障、地域福祉					複数施策	<input type="checkbox"/> あり			
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 社会保障制度の健全運営					重要施策	<input type="checkbox"/> 該当		
		2	<input type="checkbox"/> 地域共生社会を目指す取組の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	<input type="checkbox"/> 生活に困窮する市民を支える地域づくり					実施計画	<input type="checkbox"/> 該当		
	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	4	目	1	事業番号	2	
開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 不詳				行政報告書		280 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	国民年金法										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		国民年金法に基づく法定受託事務（資格取得・資格喪失・種別変更受付、法定免除・申請免除・納付猶予・学生納付特例の受付、継続免除・未納者対策等所得情報提供、国民年金裁定請求の受付、死亡一時金・未支給年金請求の受付）として年金事務所への進達。協力・連携事務（窓口・電話による年金相談、口座振替・前納の促進、市報・ホームページによる制度周知啓発、その他）。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	国民年金被保険者				国民年金制度の周知、啓発、相談等を行い、市民の年金受給権を確保する						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	窓口での受付、案内：随時 市報での周知：毎月15日号に掲載				市民の年金受給権を確保することが、安心できる市民生活につながる。						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	10,562,865		11,172,912		11,163,916			
	財源	一般財源	円	0		0		0			
		特定財源（国・都・他）	円	10,562,865		11,172,912		11,163,916			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	2.0		2.0		2.0			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	16,760,000		16,500,000		16,320,000			
職員人件費（再任用）		円	0		0		0				
事業費+人件費		円	27,322,865		27,672,912		27,483,916				
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	国民年金と年金生活者支援給付金の両制度において、制度改正が頻繁に行われる。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	特になし										
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
国民年金と年金生活者支援給付金の両制度において、制度改正が頻繁に行われるため、動きを注視する。											
5 今後の方向性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	関係機関と調整を図り、事務が円滑に執行できるよう努めていく。										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
特になし											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	徴収費（後期高齢者） [保険料徴収事業]		部	健幸いきいき部			係	高齢者医療年金係			
			課	保険年金課			課長名	吾郷 真利			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいうまちづくり					第五次基本計画		77 ページ		
	施策	施策2 — 4 社会保障、地域福祉					複数施策		<input type="checkbox"/> あり		
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 社会保障制度の健全運営					重要施策		<input type="checkbox"/> 該当	
		2	<input type="checkbox"/> 地域共生社会を目指す取組の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン		ページ	
		3	<input type="checkbox"/> 生活に困窮する市民を支える地域づくり					実施計画		<input type="checkbox"/> 該当	
	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会計	後期高齢者医療 特別会計	款	1	項	2	目	1	事業番号	1	
開始年度	平成 20 年度		不詳		行政報告書		662 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律ほか										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		東京都後期高齢者医療広域連合において賦課決定された後期高齢者医療保険料の徴収								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	後期高齢者医療制度被保険者					被保険者に後期高齢者医療保険料を納付してもらう					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	後期高齢者医療保険料の徴収開始通知書等や納入通知書の発送、 滞納者に対する督促・催告・臨戸訪問					東京都後期高齢者医療広域連合において賦課決定された後期高 齢者医療保険料の徴収開始通知書等や納入通知書の発送、滞納者 に対する督促・催告・臨戸訪問を行った。					
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		%	99.5		99.6		99.9		
		効果実績値		%	99.8		99.8		99.74		
		目標値設定の考え方		前年度以上の収納率を目標とする。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	2,532,746		3,022,229		2,904,543				
財源		一般財源	円	2,532,746		2,899,725		2,904,543			
		特定財源（国・都・他）	円	0		122,504		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	時間	968		968		968			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	4,162,400		4,065,600		4,065,600			
		職員人件費（再任用）	円	0		0					
事業費+人件費		円	6,695,146		7,087,829		6,970,143				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	保険料について多くの意見が寄せられた。保険料については制度が複雑なため、理解しやすい制度説明が必要である。										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：						
	<input type="checkbox"/> 取組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
	特になし								
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)								
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		説明：滞納処分、臨戸訪問により、不能欠損額が減少した。						
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)								
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		説明：保険料負担の公平性から、徴収に伴う事業費等の減少は考えられない。						
	(3)指標の達成状況の評価								
		(2) 費用対効果				成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1) 効果 指標		向上	維持	低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
		向上	A	B	D			C：効果指標が維持・費用対効果が向上	
		維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下	
		低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わった ところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた 要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない			説明：保険料徴収のために必要最小限の予算を計上しているため						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能			説明：保険料の徴収ができなくなる						
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）								
	債権の正常化を図るため、口座振替の勧奨や滞納の初期段階における電話催告を増やしていけるよう業務改善をしていく必要がある。								
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと								
	徴収開始通知書等や納入通知書の発送、滞納者に対する督促・催告・臨戸訪問を行った。								
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）								
	債権の正常化を図り、滞納者が発生しない仕組みを構築する。								
8 方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）								
	債権回収の一元化								

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	健康診査費（後期高齢者） 〔後期高齢者医療健康診査事業〕		部	健幸いきいき部			係	高齢者医療年金係			
			課	保険年金課			課長名	吾郷 真利			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいうまちづくり					第五次基本計画	65 ページ			
	施 策	施策2 — 1 保健、医療					複数施策	<input type="checkbox"/> あり			
	展開方向	1	<input type="checkbox"/> 市民の自主的・自発的な健康づくりの促進					重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当		
		2	<input checked="" type="checkbox"/> 病気の予防及び早期発見・早期治療のための環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	<input type="checkbox"/> 地域の医療体制の確保					実施計画	<input type="checkbox"/> 該当		
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	後期高齢者医療 特別会計	款	3	項	1	目	1	事業番号	1	
開始年度	平成 20 年度		不詳		行政報告書		663 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査について、東京都後期高齢者医療広域連合からの受託を受けて実施するものである。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	施設入所者等を除く後期高齢者医療被保険者				疾病の予防・早期発見により、健康の保持増進を図る。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	東大和市、小平市及び武蔵村山市の医師会へ委託し、健康診査を実施する。				健診の受診率向上により、市民の健康長寿に寄与する。						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	%	61.0		55.0		55.0			
		効果実績値	%	62.6		63.1		62.1			
		目標値設定の考え方	東京都後期高齢者医療広域連合「データヘルス計画」の数値を目標値とする。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	96,601,806		98,919,003		101,694,375				
財源		一般財源	円	44,980,620		45,755,465		45,546,739			
		特定財源（国・都・他）	円	51,621,186		53,163,538		56,147,636			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	時間	968		968		968			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	4,162,400		4,065,600		4,065,600			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	100,764,206		102,984,603		105,759,975				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	寄せられた意見は特に無いが、近隣自治体と比較する中で、当市の受診率が高いことから、健康診査に対する市民の意識は高いものとうかがえる。										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：					
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
	特になし							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		説明： 前年度より受診率は下がったものの、受診者数は上がっており、都内自治体の中でも高い水準を継続している。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		説明： 事業を実施するために必要最小限の予算を計上している。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性		
	(1)	向上	維持	低下				
	効果 指標	向上	A	B	D		E	A：効果指標・費用対効果が共に向上
		維持	C	E	G			B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		低下	F	H	I			C：効果指標が維持・費用対効果が向上
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。				D：効果指標が向上・費用対効果が低下				
				E：効果指標・費用対効果が共に維持				
				F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
				G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
				H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
				I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない		説明：被保険者の費用負担が増加する。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能		説明： 被保険者の健康状態を把握するためには必要な事業と考える。						
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
	コロナ禍における受診率向上の取り組みを継続的に実施していく必要がある。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
	コロナ禍における受診勧奨の取組みとして、受診を分散化させるため、未受診者に対する勧奨通知の発送時期を2回に分けた。この取組みの成果として、受診率は令和3年度より下がったものの、東京都内自治体では高い水準となっている。							
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
	アフターコロナの取組みとして、各医師会と協力しながら被保険者の受診勧奨を行っていく							
8 方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
	疾病の早期発見につながることから、広域連合や医師会と連携し、受診率向上につなげていく							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	歯科健康診査費（後期高齢者） [後期高齢者医療歯科健康診査事業]		部	健幸いきいき部				係	高齢者医療年金係			
			課	保険年金課				課長名	吾郷 真利			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいうまちづくり						第五次基本計画		65 ページ		
	施策	施策2 — 1 保健、医療						複数施策		<input type="checkbox"/> あり		
	展開方向	1	<input type="checkbox"/> 市民の自主的・自発的な健康づくりの促進						重要施策		<input checked="" type="checkbox"/> 該当	
		2	<input checked="" type="checkbox"/> 病気の予防及び早期発見・早期治療のための環境づくり						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン		ページ	
		3	<input type="checkbox"/> 地域の医療体制の確保						実施計画		<input checked="" type="checkbox"/> 該当	
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）										
予算科目	会 計	後期高齢者医療 特別会計	款	3	項	1	目	2	事業番号	1		
開始年度	平成 31 年度 <input type="checkbox"/> 不詳				行政報告書		664 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		後期高齢者医療制度の被保険者のうち、76、80、85歳の歯科健康診査について、東京都後期高齢者医療広域連合からの補助を受けて独自に実施するものである。									
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	施設入所者等を除く76、80、85歳の後期高齢者医療被保険者					疾病の予防・早期発見により、健康の保持増進を図る。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	東大和市歯科医師会へ委託し、歯科健康診査を実施する。					歯科健診の受診率向上により、市民の健康長寿に寄与する。						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値		%	2.9		3.0		5.1			
		効果実績値		%	3.0		5.1		4.7			
		目標値設定の考え方		前年度以上の健診受診率								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
事業費（実績）		円	630,125		836,611		831,595					
財源		一般財源	円	542,375		695,041		695,875				
		特定財源（国・都・他）	円	87,750		141,570		135,720				
		（うち受益者負担）	円	0		0		0				
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	時間	968		968		968				
		所要人数（再任用）	人	0		0		0				
		職員人件費（再任用以外）	円	4,162,400		4,065,600		4,065,600				
	職員人件費（再任用）	円	0		0		0					
事業費+人件費		円	4,792,525		4,902,211		4,897,195					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	寄せられた意見は特に無いが、近隣自治体と比較する中で、当市の受診率が高いことから、健康診査に対する市民の意識は高いものとうかがえる。											

5	市民協働	市民協働の取組	取組手法：					
		<input type="checkbox"/> 取組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
なし								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
		<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 前年度より受診率は下がったものの、受診者数は上がっており、都内自治体の中でも高い水準を継続している。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
		<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 事業を実施するために必要最小限の予算を計上している。					
		(3)指標の達成状況の評価						
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価) <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果ランクの説明と方向性</div>	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持		低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果指標	向上	A	B		D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E		G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H		I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない			説明：被保険者の費用負担が増加する。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能			説明：被保険者の健康状態を把握するためには必要な事業と考える。					
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）						
		コロナ禍における受診率向上の取り組みを継続的に実施していく必要がある。						
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
		コロナ禍における受診勧奨の取組みとして、受診を分散化させるため、未受診者に対する勧奨通知の発送時期を2回に分けた。この取組みの成果として、受診率は令和3年度より下がったものの、東京都内自治体では高い水準となった。						
(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）								
アフターコロナの取組みとして、歯科医師会と協力しながら健診の重要性や未受診者の受診勧奨を行っていく								
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
		受診者数を増加させるため、健診の重要性の周知や未受診者に対する勧奨通知を行っていく。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

基本情報	事業名称		担当部署									
	保健衛生諸費（後期高齢者）〔後期高齢者医療人間ドック等受診料助成事業〕		部	健幸いきいき部				係	高齢者医療年金係			
			課	保険年金課				課長名	吾郷 真利			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいうまちづくり						第五次基本計画	65 ページ			
	施 策	施策2 — 1 保健、医療						複数施策	<input type="checkbox"/> あり			
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の自主的・自発的な健康づくりの促進						重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当		
		2	<input checked="" type="checkbox"/> 病気の予防及び早期発見・早期治療のための環境づくり						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	<input type="checkbox"/> 地域の医療体制の確保						実施計画	<input checked="" type="checkbox"/> 該当		
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）										
予算科目	会 計	後期高齢者医療 特別会計	款	3	項	1	目	3	事業番号	1		
開始年度	平成 20 年度 <input type="checkbox"/> 不詳				行政報告書		664 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律ほか											
事業概要・目的・活動・実績	2 事業概要		被保険者が人間ドック若しくは脳ドックを受診した際、受診費用の一部として、年度内に一回、23,000円を上限に助成する。									
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	後期高齢者医療被保険者				疾病の予防・早期発見により、健康の保持増進を図る。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	人間ドックを受診した被保険者に対して、費用の一部を助成する。				被保険者への助成数の増により、市民の健康長寿に寄与する。							
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値		件								
		効果実績値		件	105		146		160			
		目標値設定の考え方		病気の早期発見につながるため受診勧奨するものの、申請は任意であるため目標値の設定はなじまない。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
事業費（実績）		円	2,415,000		3,358,000		3,678,560					
財源		一般財源	円	1,467,785		3,191,500		3,678,560				
		特定財源（国・都・他）	円	947,215		166,500		0				
		（うち受益者負担）	円	0		0		0				
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	時間	968.0		968.0		968.0				
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0				
		職員人件費（再任用以外）	円	4,162,400		4,065,600		4,065,600				
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0				
事業費+人件費		円	6,577,400		7,423,600		7,744,160					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	健康診査と比べ、人間ドックは検査項目が詳細になる分、費用が高額となるため、費用助成する本事業は被保険者から好評を得ている。											

5	市民協働	市民協働の取組	取組手法：						
		<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
なし									
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 助成件数は年々増加しており、一定の効果があると考えている。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 予算を削減すると、助成を受けられなくなる被保険者が出てくるため公平性の観点から、ある程度の予算は必要。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない			説明：被保険者の費用負担が増加する。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能			説明： 健診事業に代えて人間ドックをかかりつけ医で受診する被保険者がいるため、必要な事業と考えている。						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
		令和3年度から受診結果の提出を求めるようになったことで、この活用方法について被保険者からの問合せが数件あった。受診結果は保健事業に活用し、被保険者の健康保持に繋げることを想定しているため、被保険者にはこれを丁寧に説明し、理解を求めていく必要がある。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		人間ドックの受診結果の提出について、個人情報・プライバシーの観点から提出をためらう被保険者もいる。そういった方に対して丁寧に説明をしていく必要がある。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
受診結果については保健事業に活用し、被保険者の健康保持に繋げることを想定しているため、被保険者にはこれを丁寧に説明し、理解を求めていく必要がある。									
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
		保健事業との連携や申請手続きの簡素化							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

基本情報	事業名称		担当部署								
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費（後期高齢者）〔高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業〕		部	健幸いきいき部			係	高齢者医療年金係			
			課	保険年金課			課長名	吾郷 真利			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画		69 ページ		
	施策	施策2 ー 2 高齢者福祉					複数施策		<input type="checkbox"/> あり		
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進					重要施策		<input checked="" type="checkbox"/> 該当	
		2	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン		ページ	
		3	<input type="checkbox"/>					実施計画		<input type="checkbox"/> 該当	
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
予算科目	会 計	後期高齢者医療特別会計	款	3	項	1	目	4	事業番号	1	
開始年度	令和 3 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書		665 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律										
事業概要・目的・活動・実績	事業概要		<p>医療保険制度に加入している被保険者は75歳に到達すると、それまで加入していた国民健康保険制度等から後期高齢者医療制度の被保険者へ移行することになるが、保健事業の実施主体についても市から東京都後期高齢者医療広域連合へ移行するため、保健事業が継続されないという課題が見られていた。</p> <p>また、高齢者はフレイル状態になりやすいが、高齢者の保健事業は広域連合が主体となって実施し、介護予防の取組は市が主体となって実施しているため、健康状況や生活機能の課題に一体的に対応できていないという課題もあった。</p> <p>このような課題に対応するため、関係法令が整備され、後期高齢者医療制度、国民健康保険の保健事業及び介護保険の介護予防事業とを一体的に実施することができるようになり、当市は令和3年度から事業を開始した。</p>								
	対象：誰を、何を対象としているか		目的：対象をどのような状態にしたいのか								
	65歳以上の市民及び後期高齢者医療被保険者のうち、健康相談の基準に該当した者		高齢者一人ひとりに対し、フレイルなどの心身の多様な課題に対応した、きめ細やかな保健事業を行う。								
	活動内容：どのような手段で行ったのか		活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか								
	65歳以上の市民には市の日常生活圏域で体力測定会を、後期高齢者医療被保険者には個別の健康相談を実施する。		後期高齢者の健康保持を図る。								
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	人					157			
		効果実績値	人			157		209			
		目標値設定の考え方	前年度以上の参加を目標とする。								
	経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円			214,152		349,492				
財源		一般財源	円			0		0			
		特定財源（国・都・他）	円			214,152		349,492			
		（うち受益者負担）	円			0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人			1.0		1.0			
		所要人数（再任用）	人			0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円			8,250,000		8,160,000			
	職員人件費（再任用）	円			0		0				
事業費+人件費		円			8,464,152		8,509,492				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5	市民協働の取組		取組手法：体力測定会の運営で介護予防リーダーに協力してもらった					
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
特になし								
6	(1) 効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		説明： 事業開始2年目、初年度より参加者が増えており、一定の効果はあったと考えている。					
	(2) 費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		説明： 全域広域連合からの受託事業収入で実施している。 事業を縮減すると、歳入も減少することになる。					
	(3) 指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明と 方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)	向上	維持	低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
	効果 指標	向上	A	B	D		E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※		
(4) 効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない		説明： 今後、蓄積したデータの分析も必要となってくるため、ある程度の事業費は必要となってくる。						
(5) 休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能		説明：令和6年度中に全市町村で実施するよう国からの指導あり						
7	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）							
	事業内容の拡大を視野に入れ、庁内の部署や外部の関係機関と連携を図っていく。							
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
	定期的に庁内連携会議を開催し、情報の共有を図った。							
課題	(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
	効果的な取り組みができるよう、毎年度、事業内容の見直しを図る。							
8	(1) 今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
	医師会等の関係団体と事業に対する助言や評価を得ていく必要がある。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	葬祭費（後期高齢者） 〔後期高齢者医療葬祭費事業〕		部	健幸いきいき部			係	高齢者医療年金係			
			課	保険年金課			課長名	吾郷 真利			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいうまちづくり					第五次基本計画	77 ページ			
	施 策	施策2 ー 4 社会保障、地域福祉					複数施策	<input type="checkbox"/> あり			
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 社会保障制度の健全運営					重要施策	<input type="checkbox"/> 該当		
		2	<input type="checkbox"/> 地域共生社会を目指す取組の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	<input type="checkbox"/> 生活に困窮する市民を支える地域づくり					実施計画	<input type="checkbox"/> 該当		
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	後期高齢者医療 特別会計	款	4	項	1	目	1	事業番号	1	
開始年度	平成 20 年度 <input type="checkbox"/> 不詳			行政報告書		665 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		東京都後期高齢者医療広域連合から市が受託し、後期高齢者の葬儀を行った者に対し、5万円の助成を行う。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	後期高齢者医療被保険者の葬儀を行った者				被保険者の遺族の葬祭に係る経済的負担の一部軽減						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	東京都後期高齢者医療広域連合から市が受託し、被保険者死亡により葬祭を行った者に葬儀代金の一部として、5万円を支給する。				被保険者の遺族の葬祭に係る経済的負担が軽減される。						
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値									
		効果実績値		件	515		531		667		
		目標値設定の考え方		申請は任意であるため、目標値の設定はなじまない。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	25,750,000		26,550,000		31,500,000				
財源		一般財源	円	0		0		0			
		特定財源（国・都・他）	円	25,750,000		26,550,000		31,500,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	時間	968.0		968.0		968.0			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	4,162,400		4,065,600		4,065,600			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	29,912,400		30,615,600		35,565,600				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	なし										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：				
	<input type="checkbox"/> 取組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
	なし						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		説明： 助成件数は年々増加しており、一定の効果はあると考えている。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		説明： 事業費を削減すると、助成額を受けられなくなる被保険者の遺族も出てくるため、公平性の観点からも、ある程度の予算は必要。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	
	(1)		向上	維持	低下		
	効果 指標	向上	A	B	D		E
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない		説明： 都内市町村はすべて同額の助成を行っているため。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能		説明：都内の全区市町村が広域連合の委託を受けて実施している事業であるため					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)						
	なし						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	なし						
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
申請手続きの簡素化							
8 方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	葬祭費の給付を受けるためには、申請書、請求書、口座登録依頼書を提出することになるが、全ての書類に氏名や住所等を記載する必要があるため、これが申請者の負担となっており、度々、指摘を受けている。申請者の負担軽減を図る方法について検討していく必要がある。						